

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和55年7月1日
(第98期) 至 昭和56年6月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年9月29日提出

会 社 名 日本  株式会社

英 訳 名 NIPPON HUME PIPE CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 寺 島 正



本店の所在の場所 東京都港区新橋五丁目33番11号

電話番号 東京(433) 4111 (代表)

連絡者 経理部長 新 井 昭 夫

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋茅場町2丁目16番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 概 況	
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第3 営 業 の 状 況	
1. 概 況	9
2. 生 産 能 力	9
3. 生 産 実 績	9
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販 売 実 績	12
第4 設 備 の 状 況	
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14
第5 経 理 の 状 況	
1. 財 務 諸 表	17
(1) 貸 借 対 照 表	17
(2) 損 益 計 算 書	22
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	27
(4) 附 属 明 細 表	27
2. 主な資産、負債及び収支の内容	34
3. 資 金 繰 状 況	40
4. そ の 他	40
第6 親会社及び子会社に関する事項	
1. 親会社に関する事項	41
2. 子会社に関する事項	41
3. 連結財務諸表に関する事項	41
第7 株 式 事 務 の 概 要	42

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正14年10月20日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和40年1月1日	千円 200,000	千円 1,000,000	増資額のうち160,000千円は有償、株主割当1:0.2 発行価格 1株 40円 同上 40,000千円は無償、 同上 1:0.05

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000 株	20,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	株 20,000,000	円 50	東京証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均 1人当り持株数5,685株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	14	17	63	5 (2)	3,419	3,518
所有株式数(イ)	株 0	5,270,155	106,407	7,637,287	8,525 (3,525)	6,977,626	20,000,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 0	26.35	0.53	38.19	0.04 (0.02)	34.89	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 3	4	7	8	120	240	2,681	455	3,518
所有株式数(ロ)	株 9,003,625	2,217,812	1,292,576	545,602	1,917,380	1,375,067	3,603,630	44,308	20,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.09	0.11	0.20	0.23	3.41	6.82	76.21	12.93	100.00
発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	% 45.01	11.09	6.46	2.73	9.59	6.88	18.02	0.22	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	6,601 ^{千株}	33.0%
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,400	7.0
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,003	5.0
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番	707	3.5
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	510	2.6
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	501	2.5
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5丁目3番16号	500	2.5
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	250	1.3
松井建設株式会社	東京都中央区新川1丁目17番22号	228	1.1
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	200	1.0
合 計		11,900	59.5

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 96 期	第 97 期	第 98 期
決 算 年 月	昭和54年6月	昭和55年6月	昭和56年6月
1株当り配当額	5円	5	5
1株当り当期純損益	-円	-	-
1株当り当期損益	62円	16	17
1株当り純資産額	171円	181	191
配 当 性 向	8.0%	32.0	30.2

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 96 期		第 97 期		第 98 期	
	決算年月	昭和54年6月		昭和55年6月		昭和56年6月	
	最 高	694円		423		281	
	最 低	250円		228		195	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	昭和56年1月	昭和56年2月	昭和56年3月	昭和56年4月	昭和56年5月	昭和56年6月
	最 高	269円	268	263	249	217	215
	最 低	238円	240	235	218	195	200
	売 買 高	172千株	240	378	272	90	80

(注) 東京証券取引所の株価及び株式売買高によっております。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	寺 島 正 雄 大正 3 年 9 月 1 日生 [REDACTED]	昭和12年 3 月 東京商科大学(現一橋大学)卒業 昭和12年 4 月 浅野セメント株式会社(現日本セメント株式会社)入社 昭和41年12月 同社取締役就任 昭和47年12月 同社常務取締役就任 昭和49年12月 同社専務取締役就任 昭和52年 9 月 当社取締役就任 昭和54年 6 月 日本セメント株式会社取締役就任 昭和54年 7 月 同社取締役退任 昭和54年 7 月 同社相談役就任 昭和54年 9 月 当社取締役社長就任 昭和56年 7 月 日本セメント株式会社相談役退任 昭和56年 7 月 旭コンクリート工業株式会社取締役就任 (現任)	千株 25
専務取締役 (代表取締役)	渡 辺 正 夫 大正 3 年 3 月 18日生 [REDACTED]	昭和11年 3 月 大倉高等商業学校卒業 昭和11年 2 月 当社入社 昭和36年 9 月 総務部長 昭和38年 8 月 当社取締役就任 昭和45年 8 月 当社常務取締役就任 昭和48年 8 月 当社専務取締役就任	47
専務取締役 (代表取締役)	高 梨 栄 太 良 大正 4 年 3 月 27日生 [REDACTED]	昭和11年 3 月 中央大学商学部卒業 昭和15年 1 月 当社入社 昭和36年 9 月 札幌営業所長 昭和40年 3 月 北海道支社長 昭和42年 8 月 当社取締役就任 昭和45年 8 月 当社常務取締役就任 昭和48年 8 月 当社専務取締役就任	23
常務取締役 (営業本部長)	溝 部 博 大正 12 年 4 月 20日生 [REDACTED]	昭和23年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和23年 7 月 当社入社 昭和44年 3 月 東京営業所長 昭和44年10月 札幌営業所長 昭和47年 9 月 北海道支社長 昭和48年 8 月 当社取締役就任 昭和52年 8 月 営業本部長就任 昭和54年 9 月 当社常務取締役就任	5

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	松 尾 好 一 大正12年4月20日生 	昭和22年3月 宮崎工業専門学校卒業 昭和23年10月 当社入社 昭和38年9月 苫小牧工場長 昭和45年8月 尼崎工場長 昭和48年8月 当社取締役就任 昭和56年4月 当社常務取締役就任	千株 5
取締役 (総務部長)	飯 田 肇 大正13年1月30日生 	昭和16年3月 高輪商業学校卒業 昭和16年3月 当社入社 昭和40年9月 大阪営業所次長 昭和45年3月 総務部次長 昭和46年9月 総務部長 昭和48年8月 当社取締役就任	7
取締役 (大阪支社長)	荒 尾 義 明 昭和3年2月11日生 	昭和23年3月 徳島工業専門学校卒業 昭和23年3月 当社入社 昭和38年7月 八幡工場長 昭和48年4月 大阪支社次長 昭和53年9月 大阪支社長 昭和54年9月 当社取締役就任	6
取締役 (北海道支社長)	小 南 一 夫 大正14年2月10日生 	昭和25年3月 北海道大学法文学部卒業 昭和25年4月 当社入社 昭和45年8月 函館営業所長 昭和48年4月 北海道支社次長 昭和52年9月 北海道支社長 昭和54年9月 当社取締役就任	3
取締役 (技術部長)	小笠原 一 男 大正13年10月25日生 	昭和25年3月 名古屋大学工学部卒業 昭和25年4月 当社入社 昭和38年7月 尼崎工場長 昭和40年3月 技術研究室次長 昭和46年4月 技術部長 昭和54年9月 当社取締役就任	2

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役 (東京支社長)	古 谷 正 男 昭和2年8月14日生 	昭和26年3月 紅陵大学(現拓殖大学)商学部卒業 昭和26年5月 当社入社 昭和44年3月 大阪営業所次長 昭和44年10月 東京営業所長 昭和46年9月 東京支社次長 昭和52年9月 東京支社長 昭和54年9月 当社取締役就任	千株 5
監 査 役	松 崎 孝 大正8年3月30日生 	昭和17年10月 東京帝国大学法学部卒業 昭和27年2月 当社入社 昭和39年9月 総務部次長 昭和45年9月 企画部長 昭和46年8月 当社取締役就任 昭和52年9月 当社監査役就任	5
監 査 役	北 洞 博 俊 明治43年12月13日生 	昭和9年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和9年4月 株式会社安田銀行(現株式会社富士銀行)入行 昭和34年5月 同行取締役就任 昭和39年6月 同行取締役退任 昭和39年6月 安田火災海上保険株式会社常務取締役就任 昭和47年6月 同社専務取締役就任 昭和49年6月 同社取締役相談役就任 昭和50年6月 同社取締役相談役退任 昭和52年9月 当社監査役就任	3
計	12 名		136

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男 子	189 ^名	42.0 ^才	17.5 ^年	236,637 ^円
	女 子	70	28.9	7.8	133,614
現 業 職 員	男 子	693	43.4	18.5	200,600
	女 子	37	47.1	13.9	158,115
合 計		989	42.3	17.3	201,156

(注) 給与月額は昭和56年6月の基本給・加給金・職能手当・家族手当等を含んだ税込月収であり、時間外手当、賞与等臨時のものは含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

日本ヒュム管労働組合と称し、組合員の範囲は、次の各号の一つに該当する者を除きすべての従業員が組合員であります。

1. 課長以上、出張所長、調査役、副調査役及び専任秘書
2. 顧問、常勤でない嘱託、非組合員から常勤嘱託に採用された者、常勤嘱託として採用され58才をすぎた常勤嘱託
3. 守衛、乗用自動車運転手
4. 臨時に雇用した者及び試用期間中の者
5. 其の他会社、組合双方の認めた者

組合員総数は、868名(昭和56年6月30日現在)であります。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- イ. 特殊機械によるコンクリート管・電柱・杭・その他各種コンクリート製品の製造並びに販売
- ロ. 前号に関連する諸工事の請負
- ハ. 建築諸工事の請負
- ニ. 他会社に対する投資並びに会社設立の発起人となること

(2) 事 業 の 内 容

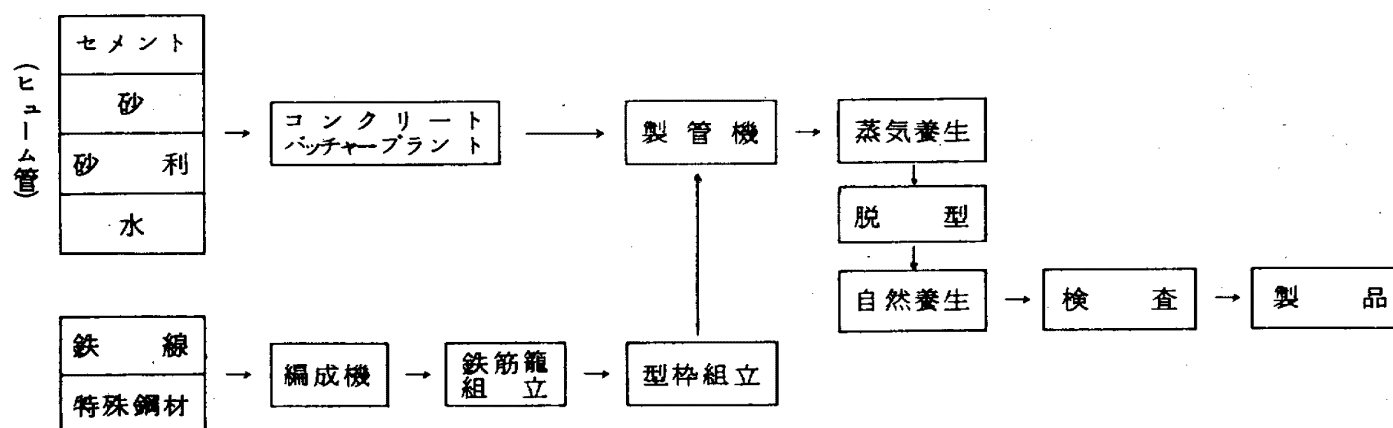
(a) 概 要

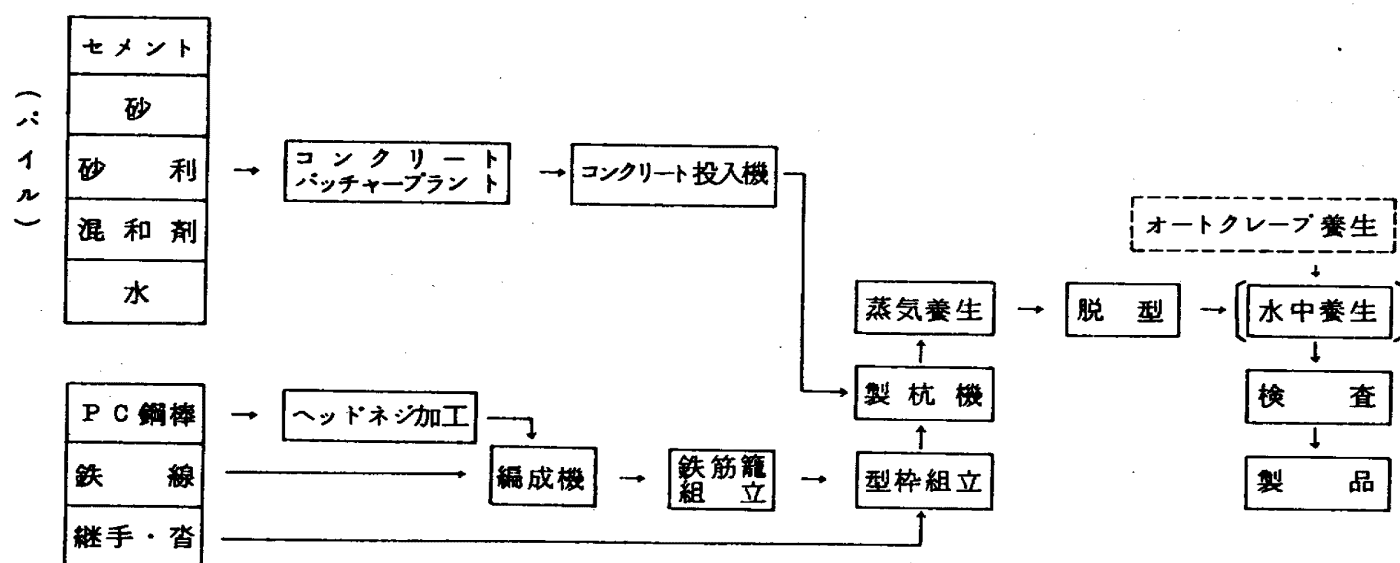
当会社は遠心力を利用して造るコンクリート製品〔ヒューム管、CPCパイプ、PCパイプ、合成鋼管、モルタル及びコンクリートライニング鋼管、コンクリートパイル（SSパイル、CPSパイル（複合パイル）PCパイル、RCパイル、HiMCパイル（高モーメントパイル））、PCウエル（井筒基礎）〕及びPCボックスカルバート、魚礁、VVP（振動真空工法によるパイプ）、その他各種コンクリート製品の製造、販売並びにこれに関連する諸工事の請負、建築諸工事の請負を目的としております。

(b) 主 要 製 造 品 目

品 目		用 途
ヒューム管	ヒューム管	上水道、下水道、工業用導排水管、農業用導排水管に使用
	CPCパイプ	同上用途で高外圧管に使用
	PCウエル	橋脚、橋脚基礎、鉄道道路架橋に使用
コンクリートパイル	SSパイル	建築工事基礎、建築工事柱、橋台基礎に使用
	CPSパイル	同上用途に使用
	PCパイル	同上用途に使用
	RCパイル	同上用途に使用
	HiMCパイル	同上用途に使用
ライニング製品	ライニング・グナイト	上水道、工業用導排水管に使用
セメント製品	ブロック	護岸に使用
	PCボックスカルバート	下水道、排水路に使用

(c) 製品製造工程





(注) S S パイルの場合には、 の製造工程が加わります。

(d) 生産金額よりみた各製品のウェイト

部 門 別	内 訳	比 率
製 造 部 門	ヒ ュ ー ム 管	37.0 %
	パ イ ル	51.8
	そ の 他 の 製 品	3.3
小 計		92.1
工 事 部 門	杭 打 、 管 布 設 、 建 築	7.9
合 計		100.0 %

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、高騰を続けていた卸売物価も次第に鎮静化し、輸出と民間設備投資も比較的堅調でありましたが、一方個人消費の落ち込み、住宅投資の不振等のマイナス要因が顕著となり、景気は後退の様相を呈してまいりました。このため政府は、公定歩合の引き下げを柱とする総合景気対策を実施しましたが、景気は回復の兆しをみることなく推移いたしました。当業界におきましては、公共投資が抑制され、民需の低迷と住宅投資の不振等もありましたため需要は伸び悩み、受注環境は極めて厳しい情勢でありました。

このような状況のもとで、当社は、鋭意販売活動に努力いたしました。遺憾ながら総受注量は701千屯（前期比18.3%減）、総受注高233億55百万円（前期比10.1%減）にとどまり、また、総売上量は736千屯（前期比14.4%減）、総売上高231億14百万円（前期比9.0%減）となり、いずれも大幅な減少となりました。部門別の売上高は、ヒューム管部門91億36百万円（前期比8.1%減）、パイル部門106億58百万円（前期比7.2%減）、その他製品部門18億6百万円（前期比4.6%減）、工事部門15億14百万円（前期比27.8%減）でありました。

2. 生産能力

（単位：屯）

期 別 製 品 名	第 97 期 (昭和55年6月30日現在)	第 98 期 (昭和56年6月30日現在)
ヒューム管	34,200	34,200
パイル	29,600	29,600
その他の製品	1,400	1,400
合 計	65,200	65,200

注 1. 生産能力は月間平均能力を示す。

2. 生産能力算定基礎：生産能力は、1日7時間10分、1ヵ月23日として製管機、製杭機、ライニング機、振動機の能力から算出したものです。

3. 生産実績

(1) 製品の品目別生産実績

（単位 数量：屯、金額：千円）

製品名 区 分 期 別	ヒューム管		パイル		その他の製品		工 事	合 計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	金 額	数 量	金 額
第 97 期 (54.7.1～55.6.30)	308,958	7,130,523	414,094	9,284,752	13,340	418,392	2,022,711	736,392	18,856,378
同 上 月 平 均	25,747	594,210	34,508	773,730	1,111	34,866	168,559	61,366	1,571,365
第 98 期 (55.7.1～56.6.30)	279,637	6,755,363	382,589	9,456,873	17,220	611,434	1,452,521	679,446	18,276,191
同 上 月 平 均	23,303	562,947	31,883	788,073	1,435	50,953	121,043	56,621	1,523,016

注 製品生産高は総原価（総原価には、販売費及び一般管理費並びに支払利息及び割引料を含む）で、工事は完成工事原価であります。

(2) 生産能力に対する生産実績の比

製 品 期 別 区 分	第 97 期 (54.7.1 ~ 55.6.30)			第 98 期 (55.7.1 ~ 56.6.30)		
	生産能力	生産量	稼働率	生産能力	生産量	稼働率
ヒ ュ ー ム 管	410,400 ^屯	308,958 ^屯	75.3 [%]	410,400 ^屯	279,637 ^屯	68.1 [%]
パ イ ル	355,200	414,094	116.6	355,200	382,589	107.7
そ の 他 の 製 品	16,800	13,340	79.4	16,800	17,220	102.5
合 計	782,400	736,392	94.1	782,400	679,446	86.8

(3) 原材料事項

主な原材料は鉄線、P C 鋼材、セメント、砂、砂利であります。

(a) 主要原材料の入手量、使用量、期末在庫量

品 名 期 別 区 分	第 97 期 (54.7.1 ~ 55.6.30)				第 98 期 (55.7.1 ~ 56.6.30)			
	期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
鉄 線 (屯)	354	7,176	7,131	399	399	6,427	6,486	340
P C 鋼 棒 (〃)	231	7,307	7,038	500	500	6,289	6,518	271
特 殊 鋼 材 (〃)	194	3,268	3,208	254	254	2,659	2,790	123
セ メ ン ト (〃)	1,038	149,811	149,905	944	944	141,617	141,629	932
砂 (立 方 米)	3,973	164,091	164,725	3,339	3,339	152,301	153,200	2,440
砂 利 (〃)	2,683	234,515	233,821	3,377	3,377	213,501	215,097	1,781

(b) 原材料価格の推移 (月平均購入価格)

(単位 金額:円)

品 名 区 分 年月	鉄 線		P C 鋼 棒		特 殊 鋼 材		セ メ ン ト		砂		砂 利	
	単 位	金 額	単 位	金 額	単 位	金 額	単 位	金 額	単 位	金 額	単 位	金 額
昭和54年12月	屯	94,650	屯	139,700	屯	117,000	屯	12,990	立方米	2,890	立方米	2,870
昭和55年6月	〃	105,270	〃	154,700	〃	125,000	〃	15,990	〃	3,110	〃	3,130
昭和55年12月	〃	99,680	〃	154,700	〃	128,000	〃	15,990	〃	3,210	〃	3,250
昭和56年6月	〃	96,320	〃	154,700	〃	128,000	〃	15,990	〃	3,220	〃	3,260

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注高及び受注残高

(単位 数量：屯、金額：千円)

区分	製品名 区分 期別	ヒューム管		パイ ル		その他の製品		工 事	合 計	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	金 額	数 量	金 額
受 注 高	第 97 期 (54.7.1～55.6.30)	360,941	10,110,190	469,246	11,806,597	27,738	1,922,294	2,154,376	857,925	25,993,457
	同上月平均	30,078	842,516	39,104	983,883	2,312	160,191	179,531	71,494	2,166,121
	第 98 期 (55.7.1～56.6.30)	287,161	8,984,649	381,154	9,952,111	32,733	2,036,277	2,382,247	701,048	23,355,284
	同上月平均	23,930	748,721	31,763	829,343	2,728	169,690	198,520	58,421	1,946,274
受 注 残 高	第 97 期 (55. 6. 30)	107,554	3,128,411	61,227	1,767,574	38,253	840,866	465,157	207,034	6,202,008
	第 98 期 (56. 6. 30)	92,599	2,977,454	35,059	1,061,379	44,146	1,070,886	1,333,243	171,804	6,442,962

(2) 生 産 計 画

今後6ヶ月間(昭和56年7月～昭和56年12月)の生産計画は下記のとおりであります。

(単位：屯)

摘 要	昭 和56年7月～56年9月	昭 和56年10月～56年12月	合 計
ヒューム管	66,000	77,000	143,000
パイ ル	90,900	88,700	179,600
その他の製品	7,900	4,400	12,300
合 計	164,800	170,100	334,900

5. 販 売 実 績

(1) 概 況

全国を関東・東北、関西・中国、九州、北海道地区に区分し、東京、大阪、名古屋、福岡、八幡、札幌、函館の各営業所を拠点として、全国の需要先に直接並びに商社・代理店を通じて販売しております。

主なる販売品はヒュム管及びSSパイプであります。このほかCPCパイプ、PCパイプ、合成鋼管、モルタル及びコンクリートライニング鋼管、CPSパイプ、PCパイプ、RCパイプ、HiMCパイプ、PCウエル、PCボックスカルバート、魚礁、VVP等であります。

また、上記に附帯する諸工事の請負、建築諸工事の請負を行なっています。

(2) 製品の品目別販売実績

(単位 数量：屯、金額：千円)

製品名 区 分 期 別	ヒ ュ ー ム 管		パ イ プ		そ の 他 の 製 品		工 事	合 計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	金 額	数 量	金 額
第 97 期 (54.7.1～55.6.30)	363,890	9,940,537	468,564	11,484,518	27,899	1,892,452	2,096,567	860,353	25,414,074
同 上 月 平 均	30,324	828,378	39,047	957,043	2,325	157,705	174,714	71,696	2,117,840
第 98 期 (55.7.1～56.6.30)	302,116	9,135,606	407,322	10,658,306	26,840	1,806,257	1,514,161	736,278	23,114,330
同 上 月 平 均	25,176	761,301	33,944	888,192	2,237	150,521	126,180	61,357	1,926,194

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円)

品 名	単 位	昭 和 54 年 12 月	昭 和 55 年 6 月	昭 和 55 年 12 月	昭 和 56 年 6 月
ヒ ュ ー ム 管	屯	26,919	30,709	30,172	32,905
パ イ プ	〃	26,777	24,797	24,993	25,848

(注) 当該月の平均屯当り販売価格によっております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員数

(単位 金額：千円、面積：平方米、従業員：人)

事業所名		投 下 資 本					面 積		従業員数
		土 地	建 物	機械及び 装 置	そ の 他	投下資本 合 計	土 地	建 物	
生産設備	川崎工場	437	48,467	57,534	23,282	129,720	33,464	4,888	63
	府中工場	485,023	11,991	100,958	6,558	604,530	30,553	6,519	47
	熊谷工場	110,123	153,224	412,184	36,843	712,374	153,797	18,227	133
	尼崎工場	6,302	80,455	163,911	34,109	284,777	66,116	14,617	110
	三重工場	104,486	31,392	150,048	14,263	300,189	56,669	10,959	81
	岡山工場	28,239	26,121	49,028	7,213	110,601	31,691	1,791	35
	九州第一工場	0	19,242	85,495	9,147	113,884	(37,378 37,378)	4,718	47
	九州第二工場	27,324	27,861	65,421	22,332	142,938	36,975	5,908	61
	函館工場	128,814	33,061	113,200	13,960	289,035	42,675	6,781	74
	苫小牧工場	31,554	205,214	359,283	45,548	641,599	(107,132 8,060)	14,189	123
	滝川工場	17,808	89,671	106,948	8,165	222,592	71,298	6,551	50
	計	940,110	726,699	1,664,010	221,420	3,552,239	(667,748 45,438)	95,148	824
その他の設備	本社及び 東京営業所	17,347	44,878	20,061	10,903	93,189	3,427	1,398	93
	大阪営業所	6,292	0	0	341	6,633	137	(242 242)	17
	名古屋営業所	0	0	0	24	24	0	(54 54)	7
	八幡営業所	0	1,364	0	2,083	3,447	0	414	12
	福岡営業所	0	56	0	490	546	0	(50 50)	4
	札幌営業所	0	543	0	1,239	1,782	0	(229 209)	23
	函館営業所	0	190	0	196	386	0	(63 63)	9
	青森工場用地	117,863	0	0	0	117,863	52,127	0	0
	賃貸分外	28,452	0	0	0	28,452	7,735	0	0
	計	169,954	47,031	20,061	15,276	252,322	63,426	(2,450 618)	165
社宅及び寮		80,511	237,593	0	4,768	322,872	28,332	34,769	—
合 計		1,190,575	1,011,323	1,684,071	241,464	4,127,433	(759,506 45,438)	(132,367 618)	989

注 1. 投下資本の合計額は有形固定資産の帳簿価額合計額より建設仮勘定を除いた額であります。

2. 土地、建物欄中括弧内は賃借分を示し、内数であります。

(2) 工場別主要設備及び生産能力

(単位 主要設備：基、生産能力：屯)

摘 要 工 場	主 要 設 備						生 産 能 力			
	製管機	製杭機	バッチャー プラント	自動鉄筋 編成機	オート クレーブ	その他の 製品 製造機	ヒューム管	パイル	その他の 製 品	合 計
川 崎 工 場	3	—	1	4	—	1	2,850	—	150	3,000
府 中 工 場	—	4	2	3	2	—	—	4,600	—	4,600
熊 谷 工 場	10	4	2	13	2	—	7,400	6,500	300	14,200
尼 崎 工 場	7	3	2	9	1	—	6,400	3,400	200	10,000
三 重 工 場	5	4	1	8	1	—	4,200	3,500	—	7,700
岡 山 工 場	—	2	1	1	—	—	—	2,400	—	2,400
九 州 第 一 工 場	4	—	1	4	—	—	2,550	—	—	2,550
九 州 第 二 工 場	—	5	2	3	1	—	—	4,400	—	4,400
函 館 工 場	6	2	1	5	1	—	2,700	2,300	250	5,250
苫 小 牧 工 場	7	2	2	7	1	—	5,100	2,500	250	7,850
滝 川 工 場	6	—	1	4	—	—	3,000	—	250	3,250
合 計	48	26	16	61	9	1	34,200	29,600	1,400	65,200

(注) 生産能力は月間平均能力を示す。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 金額：千円、数量：屯)

工 場 名		工 事 名	工 事 内 容	着工年月	完成予定 年 月	予 算	既支払額	能 力 加
計 画 中 の も の	尼 崎 工 場	シームレスパイプ 製造設備新設	省 力 化	昭和 56年7月	昭和 56年10月	133,000	0	月産 250
	三 重 工 場	ウルボンローダー システム新設	"	56年10月	56年11月	38,000	0	なし
	苫 小 牧 工 場	ヒューム管用鉄筋 編成機増設	"	56年12月	57年1月	22,500	0	なし
	全 社	各工場維持補修	工場整備	56年7月	57年6月	148,000	0	なし
	"	型 枠 類	補充・新造	56年7月	57年6月	158,500	0	なし
合 計						500,000	0	

(注) 資金調達方法は、借入金 100,000 千円及び自己資金 400,000 千円によります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）」に基づいて作成してあります。
2. 第98期事業年度（自昭和55年7月1日・至昭和56年6月30日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士 堤 昭二氏、及び公認会計士 原田 章氏の監査証明を受けております。その監査報告書は次のとおりであります。

監 査 報 告 書

日本ヒューム管株式会社

取締役社長 寺 島 正 雄 殿

作 成 日 昭和56年 9 月29日

事務所所在地 東京都港区西新橋一丁目 24 番 16 号

事務所名 虎ノ門公認会計士共同監査事務所

公 認 会 計 士

堤 昭 二 

事務所所在地 横浜市南区庚台54番地

事務所名 原田公認会計士事務所

公 認 会 計 士

原 田 章 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本ヒューム管株式会社の昭和55年7月1日から昭和56年6月30日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

貸借対照表脚注6.記載の通り、事業税の計上基準を当期より現金基準から発生基準に変更した。

よって、私どもは、上記の財務諸表が日本ヒューム管株式会社の昭和56年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

（本報告書の枚数1枚）

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 97 期 (昭 和 55 年 6 月 30 日 現 在)			第 98 期 (昭 和 56 年 6 月 30 日 現 在)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		4,088,808			3,660,753	
2. 受 取 手 形※1		2,415,117			1,250,476	
3. 売 掛 金		3,512,650			3,816,048	
4. 有 価 証 券※2		562,009			761,071	
5. 製 品		2,884,694			3,470,586	
6. 原材料及び部分品等		662,360			723,540	
7. 未 成 工 事		121,533			894,227	
8. 貯 蔵 品		84,480			91,355	
9. 前 払 費 用		39,040			87,764	
10. 従業員に対する短期債権		5,881			5,274	
11. 短 期 貸 付 金		41,566			161,921	
12. 未 収 入 金		143,023			127,638	
13. 差 入 保 証 金		1,026			0	
小 計		14,562,187			15,050,653	
貸 倒 引 当 金		△ 158,690			△ 182,405	
流 動 資 産 合 計		14,403,497	73.5		14,868,248	73.8
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※4 ※5						
1. 建 物	2,202,731			2,225,972		
減価償却引当金	1,161,763	1,040,968		1,214,649	1,011,323	
2. 構 築 物	357,716			380,441		
減価償却引当金	173,159	184,557		184,349	196,092	
3. 機 械 及 び 装 置	4,979,763			5,363,232		
減価償却引当金	3,442,563	1,537,200		3,679,161	1,684,071	
4. 車 輛 其 他 の 運 搬 具	124,865			120,259		
減価償却引当金	99,852	25,013		96,197	24,062	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	130,747			133,786		
減価償却引当金	111,290	19,457		112,476	21,310	
6. 土 地		1,198,857			1,190,575	
7. 建 設 仮 勘 定		1,576			2,373	
有 形 固 定 資 産 合 計		4,007,628	20.5		4,129,806	20.5

(単位：千円)

期 別 科 目	第 97 期 (昭和55年6月30日現在)		第 98 期 (昭和56年6月30日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(2) 無形固定資産		%		%
1. 電話加入権	6,148		5,926	
2. その他の無形固定資産	661		568	
無形固定資産合計	6,809		6,494	
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※2 ※3	449,523		449,054	
2. 関係会社株式	46,550		46,550	
3. 長期貸付金	44,627		38,659	
4. 従業員預り金	440,000		425,000	
5. 引当特定資産	31,499		30,091	
6. 更生債権等	9,067		17,498	
7. その他の投資	161,381		144,760	
小 計	1,182,647		1,151,612	
貸倒引当金	△ 10,106		△ 10,026	
投資その他の資産合計	1,172,541	6.0	1,141,586	5.7
固定資産合計	5,186,978	26.5	5,277,886	26.2
Ⅲ 繰延資産				
1. 試験研究費	6,643		3,452	
繰延資産合計	6,643		3,452	
資 産 合 計	19,597,118	100.0	20,149,586	100.0
負 債 の 部				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形	4,898,635		3,755,033	
2. 関係会社支払手形	127,976		151,450	
3. 買掛金	2,061,691		2,076,425	
4. 関係会社買掛金	97,797		100,513	
5. 短期借入金	1,881,500		1,758,200	
(うち担保付)	(1,511,500)		(1,358,200)	
6. 未払金	646,490		614,856	
7. 未払費用	158,598		93,276	
8. 前受金	670,235		1,520,346	
9. 預り金	83,946		85,885	
10. 法人税等引当金	196,377		293,526	
11. 事業税引当金※6	0		79,536	
12. 従業員預り金	402,324		403,955	

(単位：千円)

期 別 科 目	第 97 期 (昭和55年6月30日現在)			第 98 期 (昭和56年6月30日現在)		
	金	額	比率	金	額	比率
13. 設備購入支払手形		188,570	%		423,893	%
14. 固定資産圧縮特別勘定		0			246,654	
流動負債合計		11,414,139	58.2		11,603,548	57.6
II 固定負債						
1. 長期借入金		2,995,001			3,156,869	
(うち担保付)		(2,995,001)			(3,156,869)	
2. 退職給与引当金		1,502,082			1,502,082	
固定負債合計		4,497,083	23.0		4,658,951	23.1
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金		66,614			62,534	
2. 海外投資等損失準備金		1,500			1,000	
特定引当金合計		68,114	0.3		63,534	0.3
負債合計※7		15,979,336	81.5		16,326,033	81.0
資 本 の 部						
I 資 本 金 ※8		1,000,000	5.1		1,000,000	5.0
II 資本準備金		430,604	2.2		430,604	2.1
III 利益準備金		250,000	1.3		250,000	1.2
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 退職給与積立金	270,000			270,000		
(2) 配当引当積立金	100,000			100,000		
(3) 研究積立金	10,000			10,000		
(4) 別途積立金	1,117,000	1,497,000		1,300,000	1,680,000	
2. 当期末処分利益金		440,178			462,949	
その他の剰余金合計		1,937,178	9.9		2,142,949	10.7
資 本 合 計		3,617,782	18.5		3,823,553	19.0
負債及び資本合計		19,597,118	100.0		20,149,586	100.0

注

項 目	第 97 期 (昭和55年 6 月30日現在)	第 98 期 (昭和56年 6 月30日現在)										
1. 受 取 手 形	このほか割引手形は、4,279,956 千円であり ます。	このほか割引手形は、4,196,222 千円であり ます。										
2. 有価証券の 評 価 基 準	有価証券のうち、取引所の相場のある有価証券 の評価基準は低価法を適用しております。	前期と同様に処理しております。										
3. 有価証券の 担 保 状 況	このうち 173,417 千円を長期借入金 88,000 千 円、短期借入金 296,500 千円の担保に供して おります。	このうち 98,358千円を長期借入金 24,000 千円、 短期借入金 274,000 千円の担保に供して おります。										
4. 固定資産の 担 保 状 況	(イ) 川崎・府中・熊谷・三重・若松・函館・苫 小牧・滝川各工場の土地・建物・構築物・ 機械及び装置について各工場毎に工場財団 を組成し、また、八幡・尼崎両工場の土地 ・建物・構築物・機械及び装置について二 工場あわせて工場財団を組成し、長期借入 金 2,698,000 千円、短期借入金 1,215,000 千円に対して抵当権の設定をしております。					(イ) 川崎・府中・熊谷・三重・若松・函館・苫 小牧・滝川各工場の土地・建物・構築物・ 機械及び装置について各工場毎に工場財団 を組成し、また、八幡・尼崎両工場の土地 ・建物・構築物・機械及び装置について二 工場あわせて工場財団を組成し、長期借入 金 2,938,800 千円、短期借入金 1,084,200 千円に対して抵当権の設定をしております。						
	工場名	土 地	建 物	構築物	機械及 び装置	合 計	工場名	土 地	建 物	構築物	機械及 び装置	合 計
	川 崎	千円 437	千円 42,666	千円 16,000	千円 50,808	千円 109,911	川 崎	千円 437	千円 48,467	千円 16,857	千円 53,883	千円 119,644
	府 中	—	13,603	4,285	94,478	112,366	府 中	485,023	11,991	4,149	88,169	589,332
	熊 谷	88,669	159,078	19,793	354,287	621,827	熊 谷	88,669	153,224	27,414	353,178	622,485
	三 重	104,486	33,930	14,588	87,310	240,314	三 重	104,486	31,392	13,236	122,850	271,964
	若 松	27,324	26,190	15,783	37,087	106,384	若 松	27,324	27,861	21,359	49,350	125,894
	函 館	128,814	25,509	10,404	73,369	238,096	函 館	128,814	33,061	10,918	85,722	258,515
	苫小牧	31,554	210,064	45,218	287,660	574,496	苫小牧	31,554	205,214	43,039	289,115	568,922
	滝 川	17,808	96,568	4,465	83,229	202,070	滝 川	17,808	89,671	6,793	88,367	202,639
八 幡	—	17,263	6,201	41,917	65,381	八 幡	—	19,242	8,770	75,798	103,810	
尼 崎	6,302	86,595	34,960	133,263	261,120	尼 崎	6,302	80,455	31,777	137,228	255,762	
なお、昭和47年 7 月 1 日付にて八幡工場は九州 第一工場、若松工場は九州第二工場と名称を 変更しましたが、工場財団の登記面ではいまだ 変更手続きをしております。						なお、昭和47年 7 月 1 日付にて八幡工場は九州 第一工場、若松工場は九州第二工場と名称を 変更しましたが、工場財団の登記面ではいまだ 変更手続きをしております。						

項 目	第 97 期 （昭和55年 6 月30日現在）	第 98 期 （昭和56年 6 月30日現在）
	(ロ) 本社・川崎・府中・熊谷・大阪・尼崎・三重・岡山・札幌・函館・苫小牧・滝川の社宅用土地 46,188 千円、建物 164,285 千円及び構築物 298 千円を長期借入金 209,001 千円の担保に供しております。	(ロ) 本社・川崎・府中・熊谷・大阪・尼崎・三重・岡山・札幌・函館・苫小牧・滝川の社宅用土地 42,744 千円、建物 155,661 千円及び構築物 262 千円を長期借入金 194,069 千円の担保に供しております。
5. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は下記のとおりです。 建 物 114,137 千円 構 築 物 5,585 " 機 械 及 び 装 置 127,541 " 土 地 688,946 "	有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は下記のとおりです。 建 物 114,137 千円 構 築 物 5,585 " 機 械 及 び 装 置 127,541 " 土 地 688,946 "
6. 事業税引当金	該当事項はありません。	事業税の計上方法を当期より現金基準（支払った日の属する事業年度に費用として計上する方法）から発生基準（当該事業年度の所得金額等に見合った所定の額を費用として計上する方法）に変更しました。 この変更により前期と同一の基準を適用した場合に比し当期利益が 79,536 千円少なく計上されております。
7. 債務の保証状況	関係会社等の金融機関よりの借入金（㈱富士銀行その他）に対し次のとおり債務の保証を行っております。 東邦ヒューム管株式会社 300,200 千円 東京コンクリート工業株式会社 12,400 " 合 計 312,600 "	関係会社等の金融機関よりの借入金（㈱富士銀行その他）に対し次のとおり債務の保証を行っております。 東邦ヒューム管株式会社 162,980 千円 東京コンクリート工業株式会社 9,300 " 合 計 172,280 "
8. 授権株数 発行済株式総数	授 権 株 数 80,000,000 株 発行済株式総数 20,000,000 株	授 権 株 数 80,000,000 株 発行済株式総数 20,000,000 株

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 97 期 (自 昭和54年7月1日 至 昭和55年6月30日)			第 98 期 (自 昭和55年7月1日 至 昭和56年6月30日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	22,404,333			20,808,875		
2. 部 分 品 等 売 上 高	913,174			791,294		
3. 工 事 完 成 売 上 高※1	2,096,567			1,514,161		
売 上 高 合 計		25,414,074	100.0		23,114,330	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価						
期首製品棚卸高	2,639,496			2,884,694		
当期製品製造原価	13,270,879			13,835,347		
当期仕入製品等受入高	3,472,061			2,228,136		
合 計	19,382,436			18,948,177		
他勘定振替高※2	45,967			94,889		
期末製品棚卸高※3	2,884,694			3,470,586		
差引当期製品売上原価		16,451,775			15,382,702	
2. 部 分 品 等 売 上 原 価						
期首部分品等棚卸高	116,580			469,070		
当期部分品等仕入高	1,079,038			740,275		
合 計	1,195,618			1,209,345		
他勘定振替高※4	6,239			235		
期末部分品等棚卸高※3	469,070			594,118		
差引当期部分品等売上原価		720,309			614,992	
3. 工 事 原 価		2,022,711			1,452,521	
4. 運 賃 荷 造 費※5		2,135,608			2,034,864	
売 上 原 価 合 計		21,330,403	83.9		19,485,079	84.3
売 上 総 利 益		4,083,671	16.1		3,629,251	15.7
III 販売費及び一般管理費						
宣伝費及び交際費	157,222			149,465		
支払手数料	996,939			580,445		
貸倒引当金繰入高	66,813			23,635		
役員報酬	87,570			96,360		
給料及び手当	374,077			377,251		
賞 与	151,371			197,849		
退職給与引当金繰入高	152,411			10,283		
法定福利費及び福利厚生費	143,172			149,196		
不動産賃借料	22,174			30,124		

(単位：千円)

期 別 科 目	第 97 期 (自 昭和54年7月1日) (至 昭和55年6月30日)			第 98 期 (自 昭和55年7月1日) (至 昭和56年6月30日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
減 価 償 却 費	18,204		%	16,846		%
保 險 料	7,812			12,414		
試 験 研 究 費	134,162			53,393		
修 繕 費	8,305			6,346		
租 税 公 課	58,066			61,197		
事 業 税	137,823			0		
事業税引当金繰入高	0			128,000		
事務消耗品費及び通信費	95,458			83,667		
旅 費 及 び 交 通 費	89,825			85,267		
雑 費	37,750	2,739,154	10.8	35,883	2,097,621	9.1
営 業 利 益		1,344,517	5.3		1,531,630	6.6
Ⅳ 営 業 外 収 益						
受取利息及び割引料	184,244			217,861		
受 取 配 当 金	30,404			31,934		
雇 用 調 整 給 付 金	630			2,406		
受 取 手 数 料	2,940			10,600		
受取家賃、地代及び賃貸料	10,857			5,538		
技 術 指 導 料	27,554			32,205		
有 価 証 券 売 却 益	9,286			2,053		
雑 収 入 ※6	5,792	271,707	1.1	1,279	303,876	1.3
Ⅴ 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	823,634			890,702		
寄 付 金	5,573			6,563		
退 職 金	42,600			5,226		
解 体 工 事 費 用	6,055			4,034		
有 価 証 券 評 価 損	15,619			3,022		
雑 支 出 ※7	54,121	947,602	3.7	135,150	1,044,697	4.5
経 常 利 益		668,622	2.7		790,809	3.4
Ⅵ 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益 ※8	52			246,986		
投資有価証券売却益	12,421			71		
損 害 保 險 差 益	10,008			19,179		
受 取 保 險 金	7,300			7,200		
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 戻 入 高	24,000			0		
償 却 債 権 取 立 益	4,881			0		
過年度未払配当支払免除益	865	59,527	0.2	0	273,436	1.2

(単位：千円)

期 別 科 目	第 97 期 (自 昭和54年7月1日) (至 昭和55年6月30日)			第 98 期 (自 昭和55年7月1日) (至 昭和56年6月30日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅶ 特 別 損 失			%			%
固定資産売却損※9	1,484			1,721		
固定資産除却損※10	50,576			38,165		
投資有価証券評価損	0			2,400		
固定資産圧縮特別勘定繰入高	0			246,654		
過年度事業税	0			50,784		
障害補償見舞金	700			3,900		
災害損失	2,281			1,700		
固定資産圧縮損	23,548			0		
役員退職金	20,900	99,489	0.4	0	345,324	1.5
税引前当期純利益		628,660	2.5		718,921	3.1
Ⅷ 特定引当金戻入高						
価格変動準備金戻入高	0			4,080		
海外投資等損失準備金戻入	2,500	2,500		500	4,580	
Ⅸ 特定引当金繰入高						
価格変動準備金繰入高		4,712			0	
税引前当期利益		626,448	2.5		723,501	3.1
法人税等引当額※11		350,000	1.4		443,000	1.9
過年度法人税等納付額		0			783	
過年度法人税等引当金戻入		35,754	0.1		51,053	0.2
当期利益		312,202	1.2		330,771	1.4
前期繰越利益金		127,976			132,178	
当期未処分利益金		440,178			462,949	

(注)

項 目	第 97 期 (自 昭和54年7月1日) (至 昭和55年6月30日)	第 98 期 (自 昭和55年7月1日) (至 昭和56年6月30日)
1. 工事完成売上高	工事完成引渡を基準として売上高を計上しております。	前期と同様に処理しております。
2. 他勘定振替高	固定資産へ振替 10,298 円 棚卸損 35,669 円 合 計 45,967 円	固定資産へ振替 1,737 円 棚卸損 93,152 円 合 計 94,889 円

項 目	第 97 期 (自 昭和54年 7 月 1 日 至 昭和55年 6 月30日)	第 98 期 (自 昭和55年 7 月 1 日 至 昭和56年 6 月30日)
3. 製品及び部分 品等の棚卸方 法及び評価基準	棚卸方法 帳簿棚卸 (但し、実地棚卸により修 正) 評価基準 月別移動平均原価法	前期と同様に処理しております。
4. 他勘定振替高	棚 卸 損 6,239 円	棚 卸 損 235 円
5. 運賃荷造費	当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合 が大きく販売も納入先渡し (輸送費込み) の契 約が多いため売上原価に計上しております。	前期と同様に処理しております。
6. 雑 収 入	材料品・スクラップ等売却益 1,700 円 買掛債務時効免除益 1,687 円 受取役員退職金 2,400 円 その他の他 5 円 合 計 5,792 円	材料品・スクラップ等売却益 1,104 円 その他の他 175 円 合 計 1,279 円
7. 雑 支 出	製品・部分品等棚卸損 48,142 円 不動産取得税 918 円 その他の他 5,061 円 合 計 54,121 円	製品・部分品等棚卸損 104,594 円 不動産取得税 19,044 円 漏水補修工事費 11,512 円 合 計 135,150 円
8. 固定資産売 却益	内訳は下記のとおりであります。 車輦及び運搬具 52 円	内訳は下記のとおりであります。 機 械 及 び 装 置 12 円 車輦及び運搬具 29 円 土 地 246,726 円 電 話 加 入 権 219 円 合 計 246,986 円
9. 固定資産売 却損	内訳は下記のとおりであります。 機 械 及 び 装 置 1,484 円	内訳は下記のとおりであります。 機 械 及 び 装 置 1,721 円
10. 固定資産除 却損	内訳は下記のとおりであります。 建 物 9,667 円 構 築 物 3,249 円 機 械 及 び 装 置 36,662 円 車輦及び運搬具 474 円 工具器具及び備品 524 円 合 計 50,576 円	内訳は下記のとおりであります。 建 物 9,481 円 構 築 物 508 円 機 械 及 び 装 置 27,004 円 車輦及び運搬具 778 円 工具器具及び備品 394 円 合 計 38,165 円
11. 法人税等引 当額	法人税等引当額には、地方税法に基づく都道府 県民税、市町村民税を含んでおります。	前期と同様に処理しております。

製造原価明細表

(単位：千円)

科 目	第97期 (自昭和54年7月1日 至昭和55年6月30日)		第98期 (自昭和55年7月1日 至昭和56年6月30日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
I 材 料 費	8,143,856	61.4 %	8,653,269	62.6 %
II 労 務 費	3,813,414	28.7	3,767,238	27.2
III 経 費	1,313,609	9.9	1,414,840	10.2
当期製品製造原価	13,270,879	100.0	13,835,347	100.0

- (注) 1. 当社は組別総合原価計算制度を採用し、当該月の実際原価を要素別、組別に区分計算しております。
原価要素は材料費（直接材料費と間接材料費に区分）、労務費（賃金と間接労務費に区分）及び経費に分類しております。
以上の製造原価要素のうち組直接費を組別に賦課し、間接費を一定の配賦基準により組別に配賦し、製造原価を計算しております。
2. 材料には貸借対照表の原材料及び部分品等のうち部分品等を除き、貯蔵品を加算しております。その棚卸の方法及び評価基準は損益計算書脚注に記載の製品に関する取扱と同様であります。
3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	第 97 期	第 98 期
減 価 償 却 費	477,677 千円	508,305 千円
電 力 及 び 電 気 料	140,030 "	178,083 "

工事原価明細表

(単位：千円)

科 目	第97期 (自昭和54年7月1日 至昭和55年6月30日)		第98期 (自昭和55年7月1日 至昭和56年6月30日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
I 材 料 費	79,531	3.9 %	45,457	3.1 %
II 労 務 費	136,571	6.8	123,426	8.5
III 外 注 費	1,726,487	85.3	1,214,122	83.6
IV 経 費	80,122	4.0	69,516	4.8
当期完成工事原価	2,022,711	100.0	1,452,521	100.0

- (注) 原価計算方法は実際個別原価計算制度を採用しております。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第97期(昭和55年9月29日)		第98期(昭和56年9月29日)	
I 当期末処分利益金		440,178		462,949
II 利益金処分額				
1. 配 当 金	100,000		100,000	
2. 役員賞与金	25,000		25,000	
3. 別途積立金	183,000	308,000	200,000	325,000
III 次期繰越利益金		132,178		137,949

(注) 当期の利益金処分計算書は昭和56年9月29日の株主総会で承認可決されました。

なお、利益準備金については積立てを行っておりませんが、これは利益準備金積立累計額が資本金の四分の一に達しているためです。

(4) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	日興証券株	50	48,608	12,108	12,108	(イ) 取得価額の算定は 総平均原価法によっ ており貸借対照表に は取得価額をそのま ま計上しております が、取引所の相場の ある有価証券の評価 基準は低価法を適用 しております。 (ロ) 有価証券の担保状 況は貸借対照表(注 3)20頁参照。
	株コパル	50	40,000	17,438	11,600	
	安田火災海上保険株	50	30,000	7,618	6,900	
	新日本証券株	50	31,710	8,001	8,001	
	関東天然瓦斯開発株	50	76,000	41,535	41,535	
	セーラー万年筆株	50	12,000	9,192	7,872	
	株横河橋梁製作所	50	6,300	4,125	3,840	
	福山通運株	50	3,638	1,770	1,473	
	カゴメ株	50	2,310	2,290	1,127	
	花王石鹼株	50	3,630	1,500	1,459	
	東北電力株	500	1,020	975	890	
	東洋水産株	50	1,265	555	430	
	川崎製鉄株外7銘柄		14,971	4,043	3,433	
	計		271,452	111,150	100,668	
式	松井建設株	50	200,000	53,600	34,400	
	株富士銀行	50	1,974,726	122,829	122,829	
	安田信託銀行株	50	765,450	54,711	54,711	
	株日本興業銀行	50	667,224	55,781	55,781	
	旭コンクリート工業株	500	101,996	74,676	73,795	
	日本高圧コンクリート株	50	515,200	27,277	27,277	
	石狩開発株	500	20,000	10,000	10,000	
	旭産業株	500	10,000	5,000	5,000	
	株東海銀行	50	27,200	4,600	4,600	
	株大林組外38銘柄		126,192	64,190	59,791	
	計		4,407,988	472,664	448,184	

	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額
			千円	千円	千円
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	一 時 的 所 有 有 価 証 券	日 本 電 信 電 話 債 券	12,410	12,315	12,315
		六 分 一 厘 利 国 庫 債 券	74,000	73,630	62,402
		六 分 半 利 国 庫 債 券	6,000	5,946	5,717
		六 分 六 厘 利 国 庫 債 券	8,000	7,960	7,002
		六 分 九 厘 利 国 庫 債 券	5,000	4,975	4,492
		㈱日本興業銀行利付債券	215,000	215,000	215,000
		〃 割引債券	5,000	4,702	4,702
		王 子 製 紙 ㈱ 社 債	20,600	20,497	20,497
		東 京 電 力 ㈱ 社 債	30,000	29,925	29,925
		東 京 銀 行 ㈱ 社 債	40,000	39,980	39,980
		藤 倉 電 線 ㈱ 転 換 社 債	1,000	1,000	815
		日 本 製 粉 ㈱ 転 換 社 債	10,000	10,000	9,310
		三 井 不 動 産 ㈱ 転 換 社 債	10,000	10,000	8,850
		東 京 急 行 電 鉄 ㈱ 転 換 社 債	10,000	10,000	7,710
		倉 敷 紡 績 ㈱ 転 換 社 債	500	500	411
		富 士 電 機 製 造 ㈱ 転 換 社 債	10,000	10,000	10,000
		三 菱 化 成 工 業 ㈱ 転 換 社 債	6,000	6,000	6,000
		計	463,510	462,430	445,128
	投 資 有 価 証 券	尼 崎 市 第 26 回 公 債 外	870	870	870
		計	870	870	870
そ の 他 の 有 価 証 券	一 時 的 所 有 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額		貸借対照表 計上額
		投 資 信 託 受 益 証 券	215,275 ^{千円}		215,275 ^{千円}
		計	215,275		215,275

(四) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	2,202,731	59,106	35,865	2,225,972	1,214,649	1,011,323	
構築物	357,716	27,559	4,834	380,441	184,349	196,092	
機械及び装置	4,979,763	624,887	241,418	5,363,232	3,679,161	1,684,071	
車両及び運搬具	124,865	11,400	16,006	120,259	96,197	24,062	
工具器具及び備品	130,747	9,252	6,213	133,786	112,476	21,310	
土地	1,198,857	593	8,875	1,190,575	0	1,190,575	
建設仮勘定	1,576	216,006	215,209	2,373	0	2,373	
合 計	8,996,255	948,803	528,420	9,416,638	5,286,832	4,129,806	

- (注) 1. 機械及び装置当期増加額のうち主なるものは、苫小牧工場PC巻線機新設47,048千円及び九州第一工場パッチャープラント設備新設30,566千円、各工場型枠補充237,260千円であります。
機械及び装置当期減少額のうち主なるものは、熊谷工場ボイラー廃棄11,460千円及び各工場型枠廃棄59,814千円であります。
2. 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は建物114,137千円、構築物5,585千円、機械及び装置127,541千円、土地688,946千円であります。

(五) 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の百分の一以下でありますので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略いたしました。

(六) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	当社の関係	
株 式	東亜ヒューム管株式会社	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	関連会社	取得価額の算定は総平均原価法によりっており、貸借対照表には取得価額をそのまま計上しております。
	東邦ヒューム管株式会社	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	関連会社	
	合 計													

(七) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(八) 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

(九) 社債明細表

該当事項はありません。

(イ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 条 件	担 保
㈱富士銀行	(182,000) 540,000	340,000	222,000	(212,000) 658,000	設備 運転	昭和60.12.31迄に分割返済 2年目返済予定額 226,000千円 3年目 " 138,000千円	川崎工場財団
安田信託銀行㈱	(290,000) 1,405,000	300,000	290,000	(280,000) 1,415,000	設備 運転	昭和62.12.31迄に分割返済 2年目返済予定額 320,000千円 3年目 " 280,000千円	府中工場財団 熊谷 " 若松 "
㈱日本興業銀行	(196,000) 1,341,000	300,000	196,000	(260,200) 1,445,000	設備 運転	昭和62.11.30迄に分割返済 2年目返済予定額 345,200千円 3年目 " 331,200千円	八幡、尼崎 工場財団
㈱第一勧業銀行	(31,000) 31,000	0	31,000	0	運転	昭和56.4.30迄に分割返済	函館工場財団
㈱福岡銀行	(32,500) 32,500	0	32,500	0	運転	昭和55.10.31に一括返済	株 式
北海道東北開発公庫	(16,000) 96,000	100,000	16,000	(32,000) 180,000	設備	昭和62.9.20迄に分割返済 2年目返済予定額 32,000千円 3年目 " 32,000千円	函館工場財団 苫小牧 " 滝川 "
地域振興整備公団	0	25,000	0	25,000	設備	昭和61.10.31迄に分割返済 2年目返済予定額 3,000千円 3年目 " 6,000千円	滝川工場財団
全国共済農業 協同組合連合会	(104,000) 192,000	0	104,000	(64,000) 88,000	運転	昭和57.10.31迄に分割返済 2年目返済予定額 24,000千円	株 式
日本住宅公団	47,445	0	8,181	39,264	住宅 建設	昭和61.10.25迄に分割返済	当該住宅
住宅金融公庫	46,281	0	2,295	43,986	住宅 建設	昭和79.8.31迄に元利均等 償還	当該住宅
年金福祉事業団	102,256	0	3,615	98,641	住宅 建設	昭和84.3.20迄に均等償還	当該住宅
雇用促進事業団	13,019	0	841	12,178	住宅 建設	昭和74.12.20迄に元利均等 償還	当該住宅
合 計	(851,500) 3,846,501	1,065,000	906,432	(848,200) 4,005,069			

(注) 括弧内の金額は1年以内の返済予定額で括弧外金額の内数であり、貸借対照表においては短期借入金に含めて掲げております。したがって、返済条件欄では1年目返済予定額の記載を省略しております。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(x) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本金組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	日本ヒューム管 株式会社 株式	千株 20,000	円 50	千円 1,000,000	東京証券取引所 市 場 第 一 部	日本セメント(株) の所有株数 6,601千株
		小 計	20,000		1,000,000		
	無額面 株 式	該 当 事 項 な し					
株式発行のない資本の額			該 当 事 項 な し				
資 本 の 額			1,000,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
			準 備 金 の 種 類		組 入 年 月 日		
	15,000 千円		再 評 価 積 立 金		昭 和 27 年 4 月 1 日		
	12,000 "		同 上		昭 和 32 年 1 月 29 日		
	30,000 "		同 上		昭 和 36 年 1 月 1 日		
	25,000 "		同 上		昭 和 37 年 7 月 1 日		
	40,000 "		資 本 準 備 金		昭 和 40 年 1 月 1 日		
計 122,000 "							

(ii) 資本剰余金明細表

当期における増減がないため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略いたしました。

(v) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	250,000	0	0	250,000	当期における増加額は前期 決算の利益処分による増加 であります。
退 職 給 与 積 立 金	270,000	0	0	270,000	
配 当 引 当 積 立 金	100,000	0	0	100,000	
研 究 積 立 金	10,000	0	0	10,000	
別 途 積 立 金	1,117,000	183,000	0	1,300,000	
合 計	1,747,000	183,000	0	1,930,000	

(7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	2,225,972	72,996	1,214,649	1,011,323	54.6 [※]	0	0
	構 築 物	380,441	15,377	184,349	196,092	48.5	0	0
	機 械 及 び 装 置	5,363,232	442,901	3,679,161	1,684,071	68.6	0	0
	車 輛 及 び 運 搬 具	120,259	11,522	96,197	24,062	80.0	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	133,786	6,580	112,476	21,310	84.1	0	0
無形固定資産	実用新案権及び電信 電話専用施設利用権	960	93	392	568	40.8	0	0
長期前 払費用	電算機プログラム開発費等 及び鋼管付コンクリート杭 研 究 費 分 担 金	31,238	5,262	14,795	16,443	47.4	0	0
繰 延 資 産	試 験 研 究 費	15,953	3,191	12,501	3,452	78.4	0	0
合 計		8,271,841	557,922	5,314,520	2,957,321	64.2	0	0

(注) 償却の方法は、有形固定資産及び無形固定資産は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準によっており、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用しております。繰延資産は商法の規定に基づく5年の均等償却、長期前払費用のうち電算機プログラム開発費等は5年の均等償却、鋼管付コンクリート杭研究費分担金は分担金の使用額により償却する方法を採用しております。

(8) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
I 貸 倒 引 当 金	168,796	23,635	0	0	192,431	
II 負 債 性 引 当 金						
事業税引当金	0	128,000	48,464	0	79,536	
退職給与引当金	1,502,082	80,310	80,310	0	1,502,082	
III 特 定 引 当 金						
価格変動準備金	66,614	62,534	0	66,614	62,534	
海外投資等損失準備金	1,500	0	0	500	1,000	
IV 法 人 税 等 引 当 金	196,377	443,000	294,798	51,053	293,526	

(注) 引当金計上の理由及び計算の基礎

1. 貸 倒 引 当 金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定に基づき同法の法定繰入率による繰入限度額の100％相当額を計上するほか、特定の債権について個別に計上しております。
2. 事 業 税 引 当 金 法人事業税の当期納付見込額であり地方税法の規定に基づき計上しております。
3. 退 職 給 与 引 当 金 従業員の退職による退職給与に充てるため法人税法の規定に基づき同法の繰入限度額の100％相当額を計上しております。
なお、退職給与引当金期末残高については、法人税法の定める経過措置の適用を受けております。このため、同引当金の当期末残高は、自己都合退職に基づく期末退職給与要支給額に対して42％であります。
当期の退職給与引当金繰入額については、前記経過措置の適用を受けているため、本来当期費用に計上すべき金額のうち182,813千円が超過額の取崩しと相殺される結果となっており、当期の同引当金繰入額は、同額だけ少なく計上されております。
4. 価 格 変 動 準 備 金 棚卸資産の価格の低落による損失の発生に備えるため租税特別措置法の規定に基づき同法の繰入限度額の100％相当額を計上しております。
なお、当期減少額のその他欄は同法の規定に基づく洗替による戻入額であります。
5. 海外投資等損失準備金 海外投資につき損失の発生に備えるため租税特別措置法の規定に基づいて海外投資額の50％相当額を計上いたしました。なお、当期減少額のその他欄は同法の規定に基づく戻入額であります。
6. 法 人 税 等 引 当 金 法人税及び都道府県民税、市町村民税の当期納付見込額であり法人税法、地方税法の規定に基づき計上しております。なお、当期減少額のその他欄は前期計上額の未使用分の戻入額であります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

A 資産及び負債の内容

(a) 資産の部

(i) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要				金 額
現			金	5,848
当	座	預	金	458,998
普	通	預	金	907
定	期	預	金	2,305,000
通	知	預	金	890,000
合 計				3,660,753

(2) 受取手形（関係会社に対する受取手形 845千円及び割引手形 30,130千円を含む）

(単位：千円)

摘 要				金 額	
				受 取 手 形	割 引 手 形
振出先業種別	土 建 業 関 係			312,457	1,329,473
	鉱 工 業 関 係			245,023	783,689
	商 事 関 係 外			692,996	2,083,060
	合 計			1,250,476	4,196,222
支払期日別	昭和56年7月末日迄期日分			238,569	1,257,308
	" 8 月 "			106,328	948,720
	" 9 月 "			153,986	1,007,121
	" 10月以降期日分			751,593	983,073
	合 計			1,250,476	4,196,222

(3) 売 掛 金

(単位：千円)

販 売 先 業 種 別	金 額
官 庁 市 町 村 そ の 他 公 共 団 体	734,219
土 建 業 関 係	53,822
鉱 工 業 関 係	51,127
商 事 関 係	2,973,394
そ の 他	3,486
合 計	3,816,048

(注) 回収状況は下記のとおりであります。

(単位：千円)

期 間	期首売掛金 残 高	当期売上高	当期回収高	期末売掛金 残 高	回 収 率	滞 留 日 数
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B \times 1/12} \times 30$
自昭和55年7月 至昭和56年6月	3,512,650	23,114,330	22,810,932	3,816,048	85.7%	59日

(4) 製 品

(単位 数量：屯、金額：千円)

品 名	数 量	金 額
ヒ ュ ー ム 管	77,746	1,577,928
バ イ ル	88,943	1,736,600
ラ イ ニ ン グ 製 品	2,201	88,763
そ の 他 の 製 品	2,431	67,295
合 計	171,321	3,470,586

(5) 原材料及び部分品等

(単位：千円)

	品 名	数 量	金 額
原 材 料	鉄 線 (屯)	340	33,323
	P C 鋼 棒 (＃)	271	40,902
	丸 棒 鋼 (＃)	11	834
	特 殊 鋼 材 (＃)	123	15,796
	セ メ ン ト (＃)	932	24,470
	砂 (立方米)	2,440	8,435
	砂 利 (＃)	1,781	5,662
	原 材 料 計		129,422
部 分 品 等	接 手 類		63,496
	鑄 鉄 管		18,971
	プ ラ ン ト 輸 出 用 資 材		498,507
	そ の 他		13,144
	部 分 品 等 計		594,118
	合 計		723,540

(6) 未 成 工 事

(単位：千円)

摘 要	金 額
土 木 工 事	617,254
杭 打 工 事	276,973
合 計	894,227

(7) 貯 蔵 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
燃 料	6,624
C P S パ イ ル 用 鋼 管	20,789
杭 頭 金 具	16,962
継 手 金 具	23,663
ウ エ ル 用 部 品	3,001
ボックスカルバート用部品	1,810
そ の 他	18,506
合 計	91,355

(ロ) 固 定 資 産

(1) 従業員預り金引当特定資産

(単位：千円)

摘 要	金 額
日 本 興 業 銀 行 利 付 債 券	90,000
安田信託銀行貸付信託受益証券	335,000
合 計	425,000

(2) そ の 他 の 投 資

(単位：千円)

摘 要	金 額
従業員退職金引当生命保険料	30,817
借 家 借 室 敷 金	55,423
入 会 金	57,272
そ の 他	1,248
合 計	144,760

(b) 負債の部

(1) 流動負債

(1) 支払手形（設備購入支払手形を含む）

（単位：千円）

摘 要	金 額	手 形 期 日 別 内 訳		
		56年7月末迄	8月末迄	9月以降
鉄 線 代	859,162	211,876	204,571	442,715
セメント代	589,136	122,640	144,073	322,423
砂・砂利代	184,044	46,172	50,347	87,525
燃料・間接材料・部分品代	985,625	269,923	241,581	474,121
運 賃	258,641	74,556	76,547	107,538
仕入製品代	497,352	122,747	92,467	282,138
土木工事・下請代	365,172	94,643	97,953	172,576
その他の	15,901	7,215	3,984	4,702
小 計	3,755,033	949,772	911,523	1,893,738
関係会社支払手形	151,450	30,284	32,929	88,237
設備購入支払手形	423,893	39,006	73,683	311,204
合 計	4,330,376	1,019,062	1,018,135	2,293,179

(2) 買掛金

（単位：千円）

摘 要	金 額
鉄 線 代	396,044
セメント代	270,596
砂・砂利代	171,924
燃料・間接材料・部分品代	484,499
運 賃	327,924
仕入製品代	191,542
土木工事・下請代	178,769
その他の	55,127
小 計	2,076,425
関係会社買掛金	100,513
合 計	2,176,938

(3) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	借入残高	摘要		
		使途	返済期限	担保
㈱富士銀行	100,000	運転	昭和56. 9. 30	川崎工場財団
㈱東海銀行	100,000	"	昭和56. 9. 30	三重工場財団
㈱第一勧業銀行	100,000	"	昭和56. 9. 21	函館工場財団
㈱太陽神戸銀行	70,000	"	昭和56. 8. 31	
㈱北海道拓殖銀行	80,000	"	昭和56. 9. 30	
㈱福岡銀行	110,000	"	昭和56. 8. 31	有価証券
㈱福島相互銀行	100,000	"	昭和56. 9. 30	有価証券
㈱幸福相互銀行	150,000	"	昭和56. 9. 30	
ソシエテゼネラル銀行	100,000	"	昭和56. 8. 10	
計	910,000			
長期借入金より振替分	848,200	附属明細表(30頁)参照		
合計	1,758,200			

(4) 未払金

(単位：千円)

摘要	金額
未払従業員賞与	476,963
機械、型枠等未払金	136,485
その他	1,408
合計	614,856

(5) 前受金

(単位：千円)

摘要	金額
ヒューム管代	106,675
バイル代	1,231
工事代	805,602
プラント輸出用資材代	606,616
その他	222
合計	1,520,346

(6) 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額
従業員社内預金	403,955

(注) 従業員の給料・賞与の範囲内で受入れています。

(7) 固定資産圧縮特別勘定 246,654 千円は、租税特別措置法の規定に基づいた買換資産圧縮予定額であります。

B 収 支 の 内 容

営業外収益中雑収入及び営業外費用中雑支出の内訳は損益計算書脚注参照。

3. 資金繰状況

(a) 資金繰実績表

(単位:百万円)

摘 要		55. 7 ~ 55. 9	55. 10 ~ 55. 12	56. 1 ~ 56. 3	56. 4 ~ 56. 6	合 計
前 月 繰 越 高		4,089	4,034	4,367	4,012	4,089
収 入 の 部	営 業 収 入	6,252	6,916	5,962	5,313	24,443
	営 業 外 収 入	274	256	182	195	907
	借 入 金	1,390	1,245	300	0	2,935
	そ の 他	109	502	105	438	1,154
	計	8,025	8,919	6,549	5,946	29,439
支 出 の 部	原 材 料 費	3,782	3,876	3,320	3,311	14,289
	人 件 費	1,289	1,385	878	847	4,399
	経 費	1,311	1,255	1,127	982	4,675
	設 備 費	151	452	78	281	962
	借 入 金 返 済	452	1,156	672	617	2,897
	支払利息及び割引料	301	221	234	104	860
	配 当 金	20	79	0	0	99
	税 金	196	0	198	1	395
	そ の 他	578	162	397	154	1,291
	計	8,080	8,586	6,904	6,297	29,867
次 月 繰 越 高		4,034	4,367	4,012	3,661	3,661

(b) 今後の資金計画

(単位:百万円)

摘 要		56. 7 ~ 56. 9	56. 10 ~ 56. 12	合 計
前 月 繰 越 高		3,661	3,871	3,661
収 入 の 部	営 業 収 入	6,000	6,500	12,500
	営 業 外 収 入	300	350	650
	借 入 金	1,220	1,000	2,220
	そ の 他	200	200	400
	計	7,720	8,050	15,770
支 出 の 部	原 材 料 費	3,800	4,000	7,800
	人 件 費	1,300	1,400	2,700
	経 費	820	820	1,640
	設 備 費	190	310	500
	借 入 金 返 済	447	796	1,243
	支払利息及び割引料	300	240	540
	配 当 金	80	20	100
	税 金	373	0	373
	そ の 他	200	200	400
	計	7,510	7,786	15,296
次 月 繰 越 高		3,871	4,135	4,135

4. そ の 他

決算日後の状況及び重要な訴訟事件等特記する事項はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項はありません。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	6 月 30 日	定時株主総会	9 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	7 月 1 日	基 準 日	特 に 定 め な い	
株 券 の 種 類	1 株券、10 株券、50 株券、 100 株券、500 株券、1,000 株券、 100 株未満の株式につきその株数を表示した株券	中間配当基準日	—	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	1 枚につき 100 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			